

五島市の財務書類

(平成29年度)



平成31年4月

五島市総務企画部財政課

統一的な基準による財務書類について

1. はじめに

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入をどのように使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、行政サービス提供のために発生した実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

地方公会計制度の整備については、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覽的に把握することができました。

五島市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年～27年度決算まで財務書類を整備し、公表してきたところですが、他の地方公共団体においては、「総務省方式改訂モデル」以外の方式により作成された財務書類も混在していたため、地方公共団体間の比較が困難であるなど、新たな課題が出てきました。

このため、総務省より、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されています。

その要請を受け、平成28年度決算から、統一的な基準による財務書類を作成しています。今後は、この財務書類を活用した経営分析についても検討していきます。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

2. 財務書類4表の概要

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

①貸借対照表（BS）

決算時点における地方公共団体の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。資産は行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）、負債は将来世代の負担となる借入金等、純資産はこれまでの世代の負担をそれぞれ表しています。

②行政コスト計算書（PL）

民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間に提供された行政サービスに要した費用から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストであり、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コストは、税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「③純資産変動計算書」で示されます。

③純資産変動計算書（NW）

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間どのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味します。

④資金収支計算書（CF）

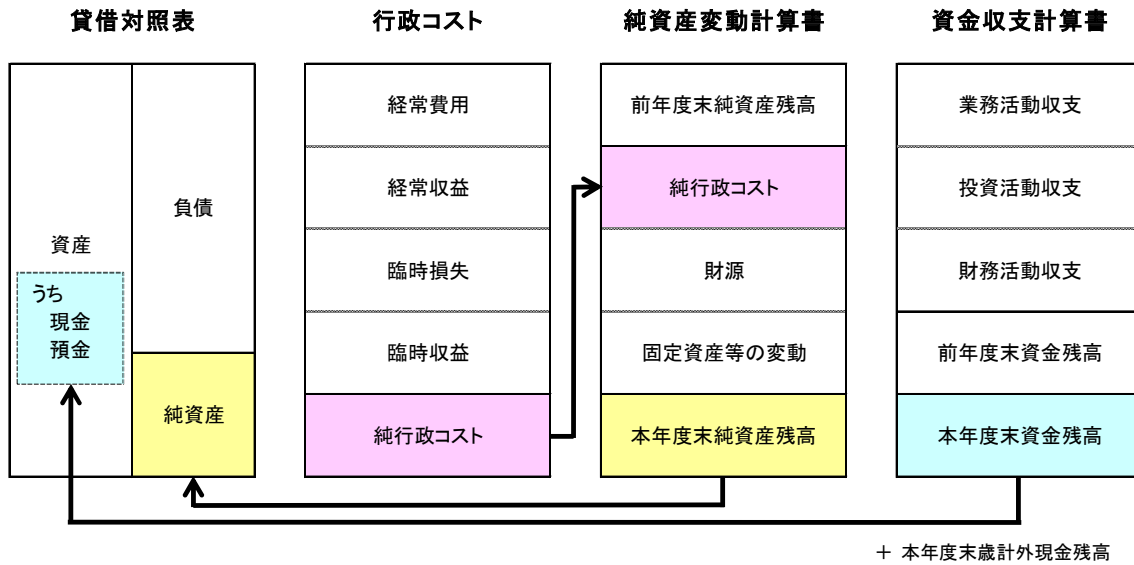
1年間における資金（現金）の流れを異なる3つの区分（営業活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。

※営業活動収支…行政サービスに要する費用や税収など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

投資活動収支…公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支

財務活動収支…地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支

財務書類 4 表の相互関係



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3. 財務書類の作成対象となる会計範囲

五島市では、一般会計等のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道事業のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。統一的な基準に基づく財務書類では、下図のとおり3つの区分に分けて財務書類を作成します。

区分	会計・団体
一 般 会 計 等	●一般会計
	●診療所事業特別会計
	●土地取得事業特別会計
全 体	【公営事業会計】
	●国民健康保険事業特別会計
	●介護保険事業特別会計
	●後期高齢者医療特別会計
	●簡易水道事業特別会計
	●下水道事業特別会計
	●公設小売市場事業特別会計
	●交通船事業特別会計
	●港湾整備事業特別会計
	【公営企業会計】
	●水道事業会計
連 結	【一部事務組合・広域連合】
	●市町村総合事務組合
	●後期高齢者医療広域連合
	【第三セクター】
	●(有)岐宿農研
	●五島風力発電(株)
	●嵯峨島旅客船(有)
●下五島農林総合開発公社	

貸借対照表(一般会計等)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,109,304	固定負債	33,584,022
有形固定資産	154,571,777	地方債	31,175,065
事業用資産	39,573,619	長期未払金	-
インフラ資産	114,372,605	退職手当引当金	2,405,355
物品	625,554	損失補償等引当金	-
無形固定資産	98,558	その他	3,602
投資その他の資産	10,438,968	流動負債	4,269,992
流動資産	9,261,506	1年内償還予定地方債	3,428,541
現金預金	2,023,107	未払金	-
未収金	91,499	未払費用	-
短期貸付金	-	前受金	-
基金	7,008,232	前受収益	-
棚卸資産	138,667	賞与等引当金	269,561
その他	-	預り金	571,890
徴収不能引当金	-	その他	-
		負債合計	37,854,013
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	172,117,536
		余剰分(不足分)	△ 35,600,740
		純資産合計	136,516,797
資産合計	174,370,810	負債及び純資産合計	174,370,810

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○平成29年度末時点において、一般会計等では1,744億円の資産、379億円の負債があり、純資産は1,365億円となっています。

○純資産の部のうち、固定資産等形成分1,721億円は、これまで資産形成に充当した資源の蓄積を示します。また、余剰分(不足分)△356億円は将来負担となりますが、これは一般的にマイナスとなるもので、直ちに行政サービスを滞らせるものではありません。

行政コスト計算書(一般会計等)

(単位:千円)

科目	金額
①経常費用	29,324,762
1 業務費用	16,401,601
人件費	4,861,870
物件費等	11,142,753
その他の業務費用	396,978
2 移転費用	12,923,161
補助金等	7,328,510
社会保障給付	3,238,567
他会計への繰出金	2,325,816
その他	30,268
②経常収益	584,499
1 使用料及び手数料	287,080
2 その他	297,419
③純経常行政コスト(①-②)	28,740,262
④臨時損失	216,567
⑤臨時利益	290
純行政コスト(③+④-⑤)	28,956,539

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○平成29年度では、経常費用が293億円、経常収益は6億円であり、行政サービスのために発生した純経常行政コストは287億円となりました。

○行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの経常収益は6億円であり、経常費用の約2%が受益者負担となっています。言い換えれば経常費用の約98%は市税などの受益者負担以外の財源で賅っているということになります。

純資産変動計算書(一般会計等)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	137,734,965	174,129,684	△ 36,394,719
純行政コスト(△)	△ 28,956,539		△ 28,956,539
財源	25,819,058		25,819,058
税金等	18,815,133		18,815,133
国県等補助金	7,003,925		7,003,925
本年度差額	△ 3,137,482		△ 3,137,482
固定資産等の変動		△ 3,528,261	3,528,261
資産評価差額	-	-	
無償所管替等	1,654,095	1,654,095	
その他	265,218	△ 137,982	403,199
本年度末純資産変動額	△ 1,218,169	△ 2,012,148	793,979
本年度末純資産残高	136,516,797	172,117,536	△ 35,600,740

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○純資産は、純行政コスト289億円が、税金等と国県等補助金の合計258億円を上回ったため、31億円の減少となり、年度末残高は1,365億円となっています。

資金収支計算書(一般会計等)

(単位:千円)

科 目	金 額
前年度末資金残高(平成29年3月31日現在)	1,340,225
①業務活動収支	2,704,786
1 業務支出	22,367,019
業務費用支出	9,443,858
移転費用支出	12,923,161
2 業務収入	25,110,936
税込等収入	18,831,148
国県等補助金収入	5,598,289
使用料及び手数料収入	288,637
その他の収入	392,863
3 臨時支出	129,093
4 臨時収入	89,961
②投資活動収支	△ 2,055,704
1 投資活動支出	3,718,220
公共施設等整備費支出	3,382,079
基金積立金支出	228,754
投資及び出資金支出	81,562
貸付金支出	25,825
その他の支出	-
2 投資活動収入	1,662,517
国県等補助金収入	1,315,675
基金取崩収入	269,361
貸付金元金回収収入	56,109
資産売却収入	21,372
その他の収入	-
③財政活動収支	△ 538,091
1 財務活動支出	4,078,291
地方債償還支出	4,078,291
その他の支出	-
2 財務活動収入	3,540,200
地方債発行収入	3,540,200
その他の収入	-
本年度資金収支額	110,991
本年度末資金残高(平成30年3月31日現在)	1,451,217
本年度末歳計外現金残高(平成30年3月31日現在)	571,890
本年度末現金預金残高(平成30年3月31日現在)	2,023,107

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○業務活動収支は27億円の黒字、投資活動収支は21億円の赤字、財務活動収支は5億円の赤字となり、本年度資金収支額は1億円の黒字となりました。なお、本年度末現金預金残高は15億円となっています。

指標による財務分析（一般会計等）

①純資産比率（過去及び現世代負担比率）

資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示すもので、純資産比率が高いほど将来世代の負担割合が軽いことを意味します。

$$\begin{aligned} \text{（計算式） 純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100 \\ 136,516,797 \text{ 千円} \div 174,370,810 \text{ 千円} \times 100 = 78.3 \% \end{aligned}$$

②資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示すもので、資産の老朽化の進み具合を表します。

$$\begin{aligned} \text{（計算式） 減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額合計} \times 100 \\ 171,085,452 \text{ 千円} \div 308,424,650 \text{ 千円} \times 100 = 55.5 \% \end{aligned}$$

③受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示すもので、受益者が負担しない部分について、市税や地方交付税等により賄っています。

$$\begin{aligned} \text{（計算式） 経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ 584,499 \text{ 千円} \div 29,324,762 \text{ 千円} \times 100 = 2.0 \% \end{aligned}$$

④歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出し、今まで形成された資産が何年分の歳入の規模に相当するのかわかることを示すものです。

$$\begin{aligned} \text{（計算式） 資産総額} \div \text{歳入総額} \times \\ \text{※歳入総額} = \text{資金収支計算書の各区分の収入合計} + \text{前年度末資金残高} \\ 174,370,810 \text{ 千円} \div 31,743,839 \text{ 千円} = 5.5 \text{ 年} \end{aligned}$$

⑤基礎的財政収支（プライマリーバランス）

当該年度の市債発行額を除いた歳入と地方債の元本返済・利子支払を除いた歳出との収支のことをいいます。赤字の場合、将来世代に負担を転嫁することになります。

$$\begin{aligned} \text{（計算式） 業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支} \\ 2,986,389 \text{ 千円} + \Delta 2,055,704 \text{ 千円} = 930,686 \text{ 千円} \end{aligned}$$

⑥地方債の償還可能年数

地方債を、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字額）で返済した場合に、何年で返済できるかわかることを示すもので、借金の多寡や債務返済能力を表します。

$$\begin{aligned} \text{（計算式） 地方債残高} \div \text{業務活動収支} \\ 34,603,606 \text{ 千円} \div 2,704,786 \text{ 千円} = 12.8 \text{ 年} \end{aligned}$$

貸借対照表(全体)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	175,460,212	固定負債	40,955,733
有形固定資産	163,478,970	地方債	35,008,018
事業用資産	39,740,826	長期未払金	-
インフラ資産	123,070,269	退職手当引当金	2,645,284
物品	667,876	損失補償等引当金	-
無形固定資産	114,565	その他	3,302,431
投資その他の資産	11,866,677	流動負債	4,790,999
流動資産	10,763,756	1年内償還予定地方債	3,847,157
現金預金	3,148,661	未払金	48,205
未収金	314,219	未払費用	14,138
短期貸付金	-	前受金	75
基金	7,158,232	前受収益	-
棚卸資産	138,667	賞与等引当金	303,798
その他	3,977	預り金	575,378
徴収不能引当金	-	その他	2,249
		負債合計	45,746,732
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	182,618,444
		余剰分(不足分)	△ 42,141,208
		純資産合計	140,477,236
資産合計	186,223,968	負債及び純資産合計	186,223,968

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

行政コスト計算書(全体)

(単位:千円)

科目	金額
①経常費用	41,544,464
1 業務費用	18,377,957
人件費	5,483,955
物件費等	12,259,731
その他の業務費用	634,271
2 移転費用	23,166,507
補助金等	19,884,371
社会保障給付	3,242,664
他会計への繰出金	0
その他	39,472
②経常収益	1,895,614
1 使用料及び手数料	1,000,557
2 その他	895,057
③純経常行政コスト(①-②)	39,648,849
④臨時損失	222,889
⑤臨時利益	3,674
純行政コスト(③+④-⑤)	39,868,065

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

純資産変動計算書(全体)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	140,582,309	182,396,374	△ 41,814,066
純行政コスト(△)	△ 39,868,065		△ 39,868,065
財源	37,219,796		37,219,796
税収等	25,710,386		25,710,386
国県等補助金	11,509,410		11,509,410
本年度差額	△ 2,648,269		△ 2,648,269
固定資産等の変動		△ 530,491	530,491
資産評価差額	-	-	
無償所管替等	1,407,687	1,407,687	
その他	1,135,509	△ 655,126	1,790,635
本年度末純資産変動額	△ 105,073	222,070	△ 327,142
本年度末純資産残高	140,477,236	182,618,444	△ 42,141,208

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

資金収支計算書(全体)

(単位:千円)

科 目	金 額
前年度末資金残高(平成29年3月31日現在)	2,222,791
①業務活動収支	3,443,771
1 業務支出	34,020,856
業務費用支出	10,854,349
移転費用支出	23,166,507
2 業務収入	37,508,311
税込等収入	25,729,829
国県等補助金収入	10,089,347
使用料及び手数料収入	757,738
その他の収入	931,397
3 臨時支出	135,415
4 臨時収入	91,731
②投資活動収支	△ 2,209,433
1 投資活動支出	3,909,783
公共施設等整備費支出	3,500,861
基金積立金支出	383,097
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	25,825
その他の支出	-
2 投資活動収入	1,700,350
国県等補助金収入	1,330,101
基金取崩収入	290,361
貸付金元金回収収入	56,109
資産売却収入	22,987
その他の収入	793
③財政活動収支	△ 880,358
1 財務活動支出	4,484,558
地方債償還支出	4,484,558
その他の支出	-
2 財務活動収入	3,604,200
地方債発行収入	3,604,200
その他の収入	-
本年度資金収支額	353,980
本年度末資金残高(平成30年3月31日現在)	2,576,770
本年度末歳計外現金残高(平成30年3月31日現在)	571,890
本年度末現金預金残高(平成30年3月31日現在)	3,148,661

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

貸借対照表(連結)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,382,097	固定負債	41,567,484
有形固定資産	163,604,770	地方債	35,008,018
事業用資産	39,865,639	長期未払金	36,069
インフラ資産	123,070,269	退職手当引当金	2,653,533
物品	668,863	損失補償等引当金	-
無形固定資産	115,681	その他	3,869,864
投資その他の資産	12,661,646	流動負債	4,848,617
流動資産	11,328,643	1年内償還予定地方債	3,847,157
現金預金	3,666,206	未払金	87,535
未収金	332,017	未払費用	14,581
短期貸付金	-	前受金	75
基金	7,183,812	前受収益	-
棚卸資産	142,532	賞与等引当金	304,485
その他	4,076	預り金	592,353
徴収不能引当金	-	その他	2,432
		負債合計	46,416,101
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	183,565,909
		余剰分(不足分)	△ 42,271,270
		純資産合計	141,294,639
資産合計	187,710,739	負債及び純資産合計	187,710,739

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

行政コスト計算書(連結)

(単位:千円)

科目	金額
①経常費用	48,485,602
1 業務費用	18,739,381
人件費	5,661,034
物件費等	12,359,575
その他の業務費用	718,772
2 移転費用	29,746,221
補助金等	26,057,469
社会保障給付	3,242,764
他会計への繰出金	0
その他	445,988
②経常収益	1,985,026
1 使用料及び手数料	1,000,557
2 その他	984,469
③純経常行政コスト(①-②)	46,500,576
④臨時損失	227,317
⑤臨時利益	3,674
純行政コスト(③+④-⑤)	46,724,218

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

純資産変動計算書(連結)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	141,263,426	183,159,821	△ 41,896,395
純行政コスト(△)	△ 46,724,218		△ 46,724,218
財源	44,214,139		44,214,139
税金等	32,671,044		32,671,044
国県等補助金	11,543,095		11,543,095
本年度差額	△ 2,510,079		△ 2,510,079
固定資産等の変動		△ 345,100	345,100
資産評価差額	-	-	
無償所管替等	1,407,687	1,407,687	
その他	1,133,605	△ 656,499	1,790,104
本年度末純資産変動額	31,213	406,088	△ 374,875
本年度末純資産残高	141,294,639	183,565,909	△ 42,271,270

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

資金収支計算書(連結)

(単位:千円)

科 目	金 額
前年度末資金残高(平成29年3月31日現在)	2,672,270
①業務活動収支	3,730,704
1 業務支出	40,803,368
業務費用支出	11,057,148
移転費用支出	29,746,221
2 業務収入	44,577,756
税込等収入	32,688,918
国県等補助金収入	10,137,534
使用料及び手数料収入	757,738
その他の収入	993,567
3 臨時支出	135,415
4 臨時収入	91,731
②投資活動収支	△ 2,419,963
1 投資活動支出	4,151,054
公共施設等整備費支出	3,500,861
基金積立金支出	624,277
投資及び出資金支出	91
貸付金支出	25,825
その他の支出	-
2 投資活動収入	1,731,091
国県等補助金収入	1,330,101
基金取崩収入	321,102
貸付金元金回収収入	56,109
資産売却収入	22,987
その他の収入	793
③財政活動収支	△ 888,696
1 財務活動支出	4,492,896
地方債償還支出	4,484,558
その他の支出	8,338
2 財務活動収入	3,604,200
地方債発行収入	3,604,200
その他の収入	-
本年度資金収支額	422,045
本年度末資金残高(平成30年3月31日現在)	3,094,315
本年度末歳計外現金残高(平成30年3月31日現在)	571,890
本年度末現金預金残高(平成30年3月31日現在)	3,666,206

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。